

大学の国際協力活動



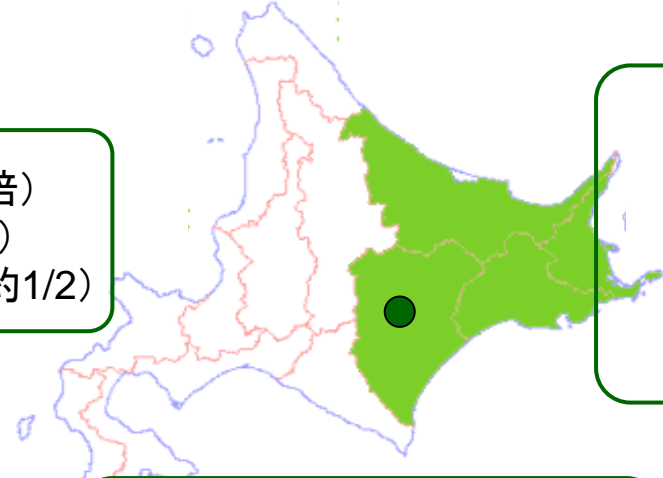
国立大学法人帯広畜産大学

平成24年7月24日

道東の特性と国立大学唯一の獣医農畜産系大学

道東

- ・総面積: 約31,017km²(四国の約1.6倍)
- ・総人口: 約98.6万人(香川県に匹敵)
- ・農業算出額: 5,470億円(北海道の約1/2)



- ・豊富な土地資源と自然環境
- ・大規模農業経営を展開
- ・日本の食料供給基地として重要な地域
- ・農畜産に係る研究機関が集積
- ・バイオマス利用技術等に強み
- ・食の有用性、安全性技術の発展

【十勝の公設試験・研究機関】

- ・農業研究センター 芽室研究拠点
- ・総合研究機構 畜産試験場
- ・総合研究機構 十勝農業試験場
- ・十勝振興機構
- ・家畜改良センター 十勝牧場

帯広畜産大学

【道東の他大学】

- ・北見工業大学
- ・東京農業大学オホーツクキャンパス
- ・釧路公立大学
- ・北海道教育大学釧路校
- ・北海道看護大学

連携による先進的な研究の推進

十勝産農畜産物の高付加価値化
農業の国際競争力の強化



地域及び海外の農畜産業に大きく貢献
世界最高水準の獣医・農畜産系大学を目指す

国際専門職業人の養成／機能強化

実学重視の教育プログラム

農場

生産

加工

流通

小売

食卓

実学

教育の質保証

産学官連携・学部等改組

■食農医連携リージョナルセンター（仮称）の設置

[北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区]

・市、企業等との連携による食の高度化

■学部・研究科の改組

・企業連携。国際連携による教育プログラムの充実

学際

個性・特色

実学

海外との人的連携強化

■グローバル・オペレーション・センター（仮称）の設置

・海外拠点フィールド等における実践的教育プログラムの実施

・国際活動情報の一元管理

・外国人教員、実務家教員の雇用

・食品実務実習施設

国際

大学間連携

国際

学部の連携

■共同獣医学課程の設置

・国際水準の獣医学教育

・遠隔双遠隔講義システム

・産業動物高度臨床施設

・研修センター

■学部・研究科の改組

・道東地域国公立大学の有機的連携

学際

世界の畜産衛生フィールドで活躍できる
国際専門職業人（帯畜大型グローバル人材）

国内外の課題解決

日本復興

気候変動

食料安全保障

TPP

エネルギー

環境保全

国際協力実績

教員・卒業生がJICA専門家としての活躍 240名以上

JICA青年海外協力隊員 240名以上輩出

外務大臣表彰(平成14年)／国際学術協力に関する実績評価

最高ランクの大学評価(平成15年)

—大学評価・学位授与機構「国際的な連携及び交流活動」で道内唯一の最高評価—

JICAと連携協力協定締結(平成17年2月／平成22年4月)

—我が国の大学として第1号—

「帯広—JICA協力隊連携事業」合意書締結(平成23年8月)

—長期と短期のセットによる隊員派遣プログラムは我が国初の試み—

青年海外協力隊制度を活用した学生派遣

① フィリピン酪農開発強化プロジェクト

(平成17～20年度)

本学学生を短期隊員として標記のプロジェクトに派遣し、酪農の関する育種・繁殖・衛生管理・濃厚飼料等の分野の技術支援を行った。

- ・派遣時期 8月～9月の4～6週間程度
- ・派遣実績 4年間で32名の学生を派遣

- (1次隊・H17年夏 10名)
- (2次隊・H18年春 4名)
- (3次隊・H18年夏 6名)
- (4次隊・H19年夏 6名)
- (5次隊・H20年夏 6名)

対象地域はラグナ州、バタンガス州、ケソン州。学生隊員は、各州の酪農家等に分散して活動した。



② パラグアイ／帯広－JICA協力隊連携事業

(平成24～30年度)

本学の在学生・卒業生を長期隊員・短期隊員としてパラグアイ共和国の東南端イタプア県に派遣し、家畜飼養管理技術、家畜の健康・衛生管理技術等の向上に係る支援を通じ、同国の酪農の発展を図る。また、在学生の派遣活動は履修科目として単位認定する。

・派遣人数

- 長期隊員：1期(2年)につき4人、3期合計12名を派遣
- 短期隊員：毎年5名程度、6年間合計で30名程度



※現地事前調査のために短期隊員として派遣した学生3名(2011年8～9月)



協力隊活動対象地域

イタプア県庁
コルネルボガード市
ヘネラル・アルティガス市
サン・ペドロ・デ・パラナ市

国際協力に関する教育コース等

■ 畜産学部・畜産国際協力ユニット

【教育目的】

畜産科学課程で教育される幅広い農畜産の知識・技術を国際協力や国際貢献の場で活かすことのできる人材を育成する。

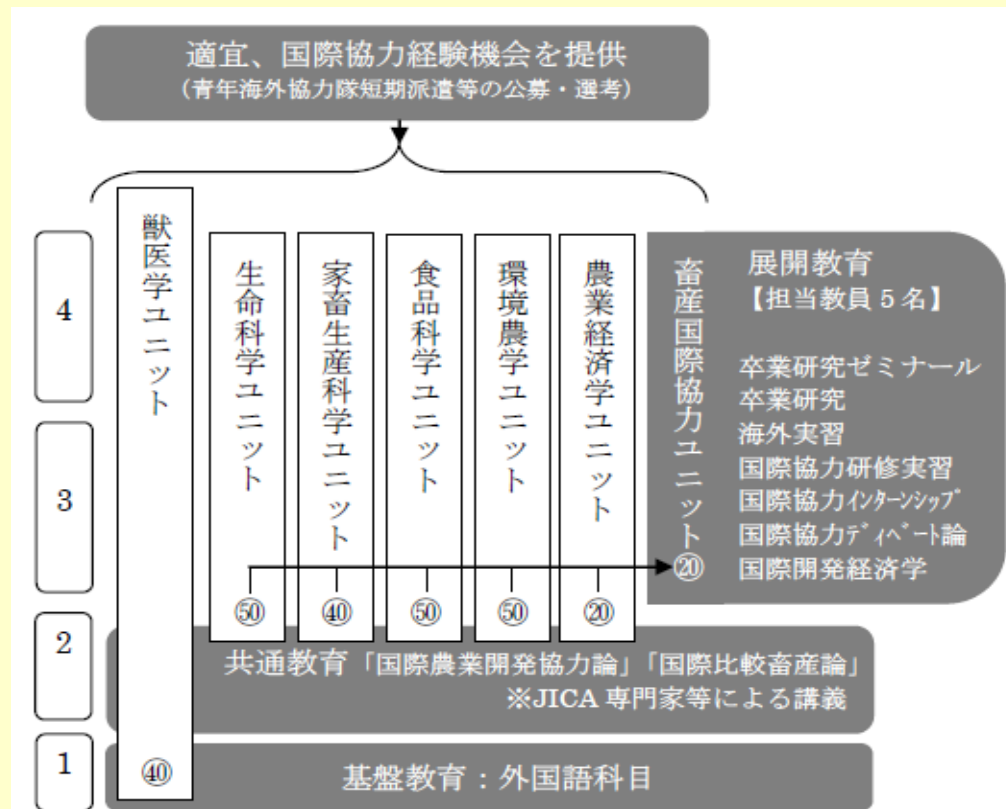
【教育内容】

海外実習、国際協力インターンシップ等の体験学習を通じて国際協力の現場に触れるとともに、国際協力ディベート論等の科目を通じて、国際協力に必要なコミュニケーション能力を身につける。

※海外派遣実績

タイ32名(平成18～20年度)

フィリピン30名(平成21～23年度)



■ 国際協力特別選抜制度

- 青年海外協力隊等の国際協力の実務を経験した者を対象として、獣医・農畜産分野の高度な専門知識・技術を提供するために、本学修士課程・博士前期課程に受け入れる入試選抜制度。
- 入学した学生には、月額5万円の奨学金を貸与し、課程修了後に再び国際協力関係業務に従事した場合は奨学金の返還を免除する。
- 奨学金の財源は、JICA 集団研修コースの実施により大学に納付された講師謝金の一部を充てている。

【入学実績】平成18年度1名、平成21年度1名、平成22年度1名、平成23年度2名、平成24年度1名

JICA研修員受入実績 (1987~2012.4)

Total 452

Europe 13

Bulgaria 1
Kyrgyz 11
Macedonia 1

Middle East 24

Afghanistan 1 Palestine 1
Iraq 2 Syria 9
Jordan 3 Turkey 6
Oman 1 Yemen 1

Africa 135

Botswana 2
Burkina Faso 7
Cameroon 2
Congo 1
Cote d'Ivoire 2
Egypt 2
Ethiopia 3
Ghana 7
Guinea 1
Kenya 24
Madagascar 1
Malawi 14
Morocco 2
Nigeria 1
Senegal 4
South Africa 3
Sudan 1
Swaziland 3
Tanzania 18
Togo 1
Tunisia 3
Uganda 7
Zambia 15
Zimbabwe 11

Asia 193

Bangladesh 7 Myanmar 1
Bhutan 2 Nepal 8
Cambodia 31 Pakistan 13
China 14 Philippines 6
India 6 Sri Lanka 23
Indonesia 10 Thailand 37
Malaysia 8 Timor-Leste 1
Mongolia 18 Viet Nam 8

Pacific 10

Fiji 6
Samoa 2
Vanuatu 2

主な研修コース

- ・国際獣疫対策上級専門家育成(11か月)
- ・持続的農村開発のための畜産振興(2か月)



共同研究パートナーとして
自国で活躍



- ・博士課程(留学)
- ・外国人研究員

Latin America 77

Argentina 7 Honduras 1
Bolivia 9 Mexico 2
Brazil 13 Nicaragua 5
Chili 2 Panama 3
Colombia 3 Paraguay 20
Cuba 1 Peru 5
El Salvador 1 Suriname 1
Guatemala 2 Uruguay 2

JICA技術協力プロジェクト等（専門家派遣）

- 中国肉類食品総合研究センター計画
（1985～1990）
- モンゴル家畜感染症予防技術改善計画
（1997～2002）
- キルギス バイオガス技術普及支援計画
（2007～2010）
- ブータン東部2県農業生産技術開発・普及支援計画（2004～2009）

- ジョモ・ケニヤッタ農工大学技術協力計画
（1980～1995）
- ザンビア大学獣医学部技術協力計画
（1985～1997）
- ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
（2005～2010）
- マラウイー村一品運動のための制度構築と人材育成（2005～2010）
- エジプト アフリカ向け第三国研修「農産品加工」（2008）
- マラウイ草の根技術協力事業
「耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保」(2009～2012)



- パラグアイ家畜繁殖改善計画（1982～1987）
- アルゼンチン ラプラタ大学獣医学部技術協力計画（1989～1994）
- パラグアイ草の根技術協力事業
「東端畑作地域・酪農技術向上支援」
（2011～2016）

草の根技術協力事業

■(マラウイ) 耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保 (平成21年6月～平成24年5月)

【概要】

マラウイ南部チョロ県ブンブエ地域では、農民が負担する化学肥料の購入を可能な限り抑制し、家畜糞尿などの既存の資源を肥料として活用する「低投入型農業の実践」が求められている。このため、家畜糞尿を活用した土壌改良、収穫残差物の家畜への飼料投入等、農作物生産と家畜飼育を一体として捉える農業技術「耕畜連携システム」を普及して、農業生産性の向上、自給作物の安定的確保に貢献する。



■(パラグアイ) 東端畑作地域・酪農技術向上支援 (平成23年7月～平成28年6月)

【概要】

パラグアイ東端アルトパラナ県南部・イタプア県北部では、肥沃な土壌を活用して伝統的に畑作農業を営んできたが、近年、安定的な生活維持を図るため、また、旱魃等のリスクに対応するため、畑作と酪農の複合経営に取り組み始めており、酪農技術の向上が求められている。このため、日系セタパール財団と共同で、中小規模農家及び農協指導員に対して、乳量・乳質を向上させるための技術支援を行う。



ありがとうございました
Thank you for your attention

